

お客さま 各位

北海道信用金庫

「令和2年度 地域密着型金融推進計画の取組結果について」

当金庫では、新型コロナウイルス感染症が地域経済に大きな影響を与えている状況下、地域専門の金融機関として、全力で「地域を守る」を合言葉に、地域の皆さまへの支援力の強化を最重要課題と捉え業務にあたっております。

そのような中、皆さまから親しまれ、信頼される『アワーズしんきんバンクの実現』を目指し、今年度も地域密着型金融を積極的に推進してまいりましたので、その取組結果をお知らせいたします。

今後も地域経済活性化に資する取組みを役職員一丸となって実践してまいりますので、引き続きご支援・ご協力のほど宜しくお願い申し上げます。

なお、各項目の詳細につきましては、別添の「令和2年度 地域密着型金融推進計画」をご参照ください。

【主な取組実績】

1. コンサルティング機能の発揮

(1) ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

○創業・新事業支援の強化

創業・新規事業支援に係る補助金や各種施策など、(株)しんきん北海道金融センターにて情報提供を行い、相談に応じております。

なお、令和2年度の創業・新規事業支援融資の取扱実績は、197件、16億52百万円となりました。

○成長段階における支援の強化

認定経営革新等支援機関として、ものづくり補助金等の各種補助金制度の活用に向け、積極的に取り組んでおります。

また、各種ビジネスマッチング事業への積極的な参画により、課題解決支援に取り組んでおります。

○経営改善支援の強化

経営改善・事業再生支援の施策として、北海道経営改善支援センターの経営改善計画策定支援事業を活用し、実効性の向上を図っております。

また、金融円滑化対応先や経営改善支援先に対し、モニタリング・ヒアリングの実施や経営実態及び財務内容、経営改善計画の進捗状況を把握し、経営改善・事業再生支援を行っております。

なお、期中に13先のランクアップを実現しております。

○事業再生支援の強化

令和2年度は、当金庫提案による北海道中小企業再生支援協議会の活用や、新たにDD S等を活用した事業再生支援の取組みはありませんでしたが、引き続き、再生を目指す企業に対する積極的かつ前向きな支援に取り組んでまいります。

○事業承継支援の強化

事業承継に関するご相談等については、㈱しんきん北海道金融センターの担当者と業務提携先等が訪問により対応しており、前年度からの継続案件を含め、15件の事業承継相談に対応いたしました。

また、北海道事業引継ぎ支援センター、北海道後継者人材バンク等を活用し、事業承継支援に取り組んでおります。

(2) 円滑な資金供給の促進

シンジケートローンに参加したほか、無担保・無保証人の融資取扱いについても適切に対応いたしました。

また、取引先の実態を把握・分析する手段として、事業性評価シートを作成を行っております。

2. 地域の面的再生への積極的な参画

地域のコワーキングスペースを定期的に訪問し、創業希望者から相談を受け、支援しております。

なお、今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、主な地域行事が中止となりましたが、例年、地域貢献活動の一環として、各地域の行事等に積極的に参加・協力し、地域の皆さまと交流を図っております。

3. お客さま、地域の皆さまへの積極的な情報発信

ディスクロージャー誌及びホームページに経営状況を公表し、経営の透明性を図っております。

4. 企業の社会的責任（CSR）に根ざした経営

全営業店に設置している「ご意見メールBOX」に寄せられた意見・要望の中から、実現可能なものを経営施策に反映し、利用者満足度向上に取り組んでおります。

金融教育の一環として、地元高校生の職場見学を受け入れいたしました。

当金庫の「環境自主行動計画」に基づき各種取組みを実践しております。その一環として、ペーパーレス会議システムを活用し、印刷用紙の削減に取り組んでおります。

以 上

令和2年度 地域密着型金融推進計画

1. コンサルティング機能の発揮

(1) ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

- 創業・新事業支援の強化
- 成長段階における支援の強化
- 経営改善支援の強化
- 事業再生支援の強化
- 事業承継支援の強化

(2) 円滑な資金供給の促進

- 2. 地域の面的再生への積極的な参画
- 3. お客さま、地域の皆さまへの積極的な情報発信
- 4. 企業の社会的責任(CSR)に根ざした経営

| 項目 | 計画(取組方針、目標) | 進捗状況 |
|-------------------------------------|--|--|
| 1. コンサルティング機能の発揮 | | |
| (1) ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮 | | |
| 創業・新事業支援の強化 | ①情報の提供、適切な支援機能の強化 | ①創業・新規事業支援に係る補助金や各種施策など、㈱しんきん北海道金融センターにて情報提供を行い、相談に応じております。 創業・新規事業支援融資取扱実績(令和2年4月～令和3年3月)・・・ 197件、1.652百万円 |
| 成長段階における支援の強化 | ①経営相談等の機能強化及び情報提供機能の一層の強化 ②ビジネスマッチング支援等 | ①認定経営革新等支援機関として、ものづくり補助金等の各種補助金制度の活用積極的に取り組んでおります。 ・令和元年度補正・令和2年度補正のものづくり補助金では、当金庫が認定経営革新等支援機関として8先のお客さまの申請手続きを支援いたしました。今後も、認定経営革新等支援機関として、お取引先に対して各種補助金制度の積極的な活用・提案を実施してまいります。 ・北海道よろず支援拠点の無料相談を活用いたしました。 ②三島信用金庫からお取引先紹介の依頼があり、1社と取引成約いたしました。 ・信金中央金庫の「2020年度優待カタログ」に、取引先2社の商品の掲載が決定いたしました。 ・㈱三越伊勢丹のギフトカタログ「旬彩カタログ しんきんのつなぐ力」(2021年度版)に、取引先4社の商品の掲載が決定いたしました。 ・(公財)北海道中小企業総合支援センターとの共催による「北海道百科・どさんこプラザ」との個別商談会に、取引先3社が参加いたしました。そのうち1社がどさんこプラザと取引を開始いたしました。 ・東京東信用金庫主催の「ひがしんビジネスフェア2020オンライン」に取引先3社が出展いたしました。 ・北海道信用金ビジネスレポート「北海道信用金庫ビジネスマッチング広場」に取引先12社を掲載いたしました。 ・北海道ビジネスレポート「5金庫誌上ビジネスマッチング」に取引先8社を掲載いたしました。 |

| 項 目 | 計画(取組方針、目標) | 進捗状況 |
|----------------------|---|--|
| 経営改善支援の強化 | ①認定経営革新等支援機関としての経営改善支援等の実効性向上 ②地域金融円滑化に関する恒久的措置への対応 ③外部専門家との連携強化と積極的な活用 | ①認定経営革新等支援機関として、北海道中小企業支援ネットワーク等を通じて情報交換を行い、連携の強化を図っております。 ・経営改善・事業再生支援の施策として、北海道経営改善支援センターの経営改善計画策定支援事業を活用し、実効性の向上を図っております。 ・経営改善計画策定支援として、経営改善計画策定支援事業を3先に、早期経営改善計画策定支援事業を6先に活用いたしました。 ・認定経営革新等支援機関として経営改善計画の策定支援を行い、1先が北海道信用保証協会の経営力強化保証・経営改善サポート保証を利用して経営改善を図っております。 ②金融円滑化対応先や経営改善支援先に対し、モニタリング・ヒアリングの実施や企業の経営実態及び財務内容、経営改善計画の進捗状況を把握し、経営改善・事業再生支援を行っております。 ・今年度に、経営改善支援先(187先)のうち、13先がランクアップいたしました。 ・中小企業向け創業・育成&成長ファンド「しんきんの翼」や新型コロナウイルス対策支援ファンド「しんきんの礎」、北海道オールスターファンド(事業再生ファンド)等、新たな資金供給手法の促進を図っております。 ③地域プラットフォームとして、北海道ビジネス創造連携プラットフォーム、北海道中小企業総合支援プラットフォーム、道央圏商工会議所ネットワークの構成機関になっております。 ・経営サポート会議や専門家派遣事業、よろず支援拠点等の外部機関・外部専門家を活用した支援活動に積極的に取り組んでおります。 ・経営支援の一環として、お取引先の緊急時における事業継続の対策等を支援するため、中小企業庁のBCP専門家派遣事業の活用に向け積極的に取り組んでおります。 |
| 事業再生支援の強化 | ①中小企業再生支援協議会等の一層の活用 ②RCC・サービサー等との連携 ③事業再生支援機能の強化 | ①今年度において当金庫提案による北海道中小企業再生支援協議会の活用はありませんでしたが、引き続き、事業再生支援について積極的に取り組んでまいります。 ②各サービサーに対するアプローチを継続実施してまいります。 ③今年度において新たにDDS等を活用した事業再生支援の取組みはありませんでしたが、引き続き、再生を目指す企業に対し、積極的かつ前向きな支援に取り組んでまいります。 |
| 事業承継支援の強化 | ①取引先企業の後継者問題、相続対策への対応 | ①前年度からの継続案件を含め、15件の事業承継相談に対応いたしました。 相談企業には、株式会社しんきん北海道金融センターの担当者と業務提携先等が訪問し、対応しております。 ・事業承継サポートネットワークの構成機関として、事業承継に関する地域の現状や課題等を共有しており、事業承継診断ヒアリングシートを活用して経営者の承継に向けた意向調査を107社に実施いたしました。 ・北海道事業引継ぎ支援センターを活用し、取引先2社のM&A(譲渡)情報を登録いたしました。 ・北海道後継者人材バンクを活用し、取引先1社の情報を登録いたしました。 |
| (2)円滑な資金供給の促進 | ①担保・保証に過度に依存しない融資の徹底 ②事業性評価に基づく円滑な資金供給 ③目利き能力の向上 | ①シンジケートローンに積極的に参加したほか、無担保・無保証の融資取扱いにも適切に対応いたしました。 実績：シンジケートローン(6件)、無担保無保証人融資(945件) ②取引先の実態を把握し分析する手段として、平成29年度より事業性評価シートの作成を行っております。 実績：1,027先(融資残高合計699億円) ③内部研修は、「融資部実務セミナー」(若手職員向け、40名参加)を実施いたしました。 外部研修は、北海道信用金庫協会主催「目利き力養成講座」、「貸出審査能力養成講座」へ、各2名が参加いたしました。 |

| 項 目 | 計画(取組方針、目標) | 進捗状況 |
|---------------------------------|---|--|
| 2. 地域の面的再生への積極的な参画 | ①地域住民および産学官金労との連携強化 ②地域行事等への積極的参加 | ① ㈱しんきん北海道金融センターが産学官連携支援協議会の委員を務め、産学官連携支援事業を支援しております。 ・道内大学生によるものづくり製品化&起業化支援事業(事務局:札幌商工会議所)の支援機関として、ビジネスアイデアへの助言や提案を行っております。 ・地域のコワーキングスペースを定期的に訪問し、創業希望者から経営相談を受け、支援しております。 ・5月2日～5日の4日間、24の営業店で新型コロナウイルス感染症拡大に係るゴールデンウィーク期間中の「休日融資相談会」を開催いたしました。 ② 今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、主な地域行事が中止となりましたが、例年、地域貢献活動の一環として、各地域の行事等に積極的に参加・協力し、地域の皆さまと交流を図っております。 ・6月15日(信用金庫の日)、11の営業店で店周の清掃活動を実施いたしました。 ・8月1日、役職員56名による「小樽運河散策路」の清掃活動を実施いたしました。 |
| 3. お客さま、地域の皆さまへの積極的な情報発信 | ①経営内容・取組等に関する情報発信 | ①ディスクロージャー誌及びホームページに経営状況を公表し、経営の透明性向上を図っております。 |
| 4. 企業の社会的責任(CSR)に根ざした経営 | ①各種セミナーの開催 ②金融経済教育の実施 ③CS向上への取組み ④環境問題への取組強化 | ① 経営者向け「個別法律相談会」を開催いたしました。 (令和2年10月15日・21日～参加7先、令和3年2月10日・17日～参加4先) ・「創業スクール」を開催いたしました。(令和2年10月20日・27日～延べ参加者13名) ② 金融教育の一環として、10月に地元高校生の職場見学を受入れいたしました。(寿都支店) ・例年、小樽商科大学で開講しておりました提供講義は、新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度は中止いたしました。 ③ お客様満足度調査においてお客様の声アンケート結果及びご意見・ご要望(47件)を集約し、利用者満足度向上に取り組んでおります。 ・全営業店に設置している「ご意見メールBOX」に寄せられたご意見・ご要望(36件)の中で、実現可能なものを経営施策に反映し、利用者満足度向上に取り組んでおります。 ・高い業務知識と優れた対応能力を持つ職員を認定する制度「CSマスター」は、令和3年4月1日現在で14名となっております。「CSマスター」は内部の研修講師等に優先的に指名しており、他の職員の模範・目標となることで、業務担当者全体の能力向上を図っております。 ④ お客さまの環境問題への取組みを支援し、環境に関する融資の促進を図るため、ESG融資の定義と年間目標を設定のうえ、ホームページ上に公表しております。(ESG:環境・社会・ガバナンス) ・地域のESGに関する課題の解決に向け、環境対策のための二酸化炭素排出削減や省エネルギーに寄与する事業及び事業所への融資を促進するべく「環境対策応援ローン」を取り扱っております。 ・「クールビズ2020」(6月1日～9月30日)を実施いたしました。 ・「ウォームビズ2020」(12月1日～3月31日)を実施いたしました。 ・二酸化炭素排出量削減に向け、当金庫の「環境自主行動計画」に基づき各種取組みを実践しております。 ・環境自主行動計画の一環として、ペーパーレス会議システムを活用し、印刷用紙の削減に取り組んでおります。 ・お客さま用の販促品等の一部にグリーン購入法適合・エコマーク認定商品等環境に配慮したものを採用しております。 ・省エネ及び環境への対応として、省エネ対応冷暖房への更新を8店舗実施、LED照明への更新を29店舗実施いたしました。 |